

マーケットの動き（2026年8月3日～8月7日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は日米協調による円買い介入を受けた円高進行から輸出関連株を中心に売られました。その後は中東情勢を巡る懸念の後退や米国株高を背景に投資家心理が改善し、半導体関連株を中心に買いが広がりました。週後半は一部で利益確定売りもみられたものの、好決算や業績見通しの引き上げを発表した銘柄への物色が相場を支えました。

投資環境見通し（2026年8月）

国内株式相場は底堅く推移

企業業績についてはAI関連企業を中心に、全般的に好調とみています。原油価格が再び上昇傾向で推移する中、投資家の間ではAI関連企業の競争激化に対する懸念が広がりやすい状況が続いています。しかし、企業業績はAI関連を中心に概ね好調に推移していることに加え、財政拡張のプラス効果や高水準の自社株買いも期待されることから、国内株式相場は底堅く推移するとみています。

	8月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	4,074.93	1.79%	0.31%	10.16%	36.38%
日経平均株価	65,606.71	1.93%	▲3.88%	20.93%	59.79%

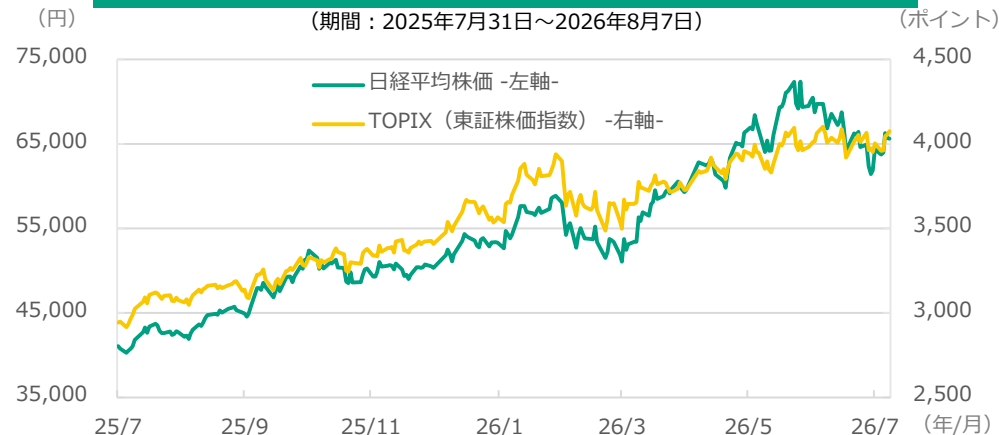
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

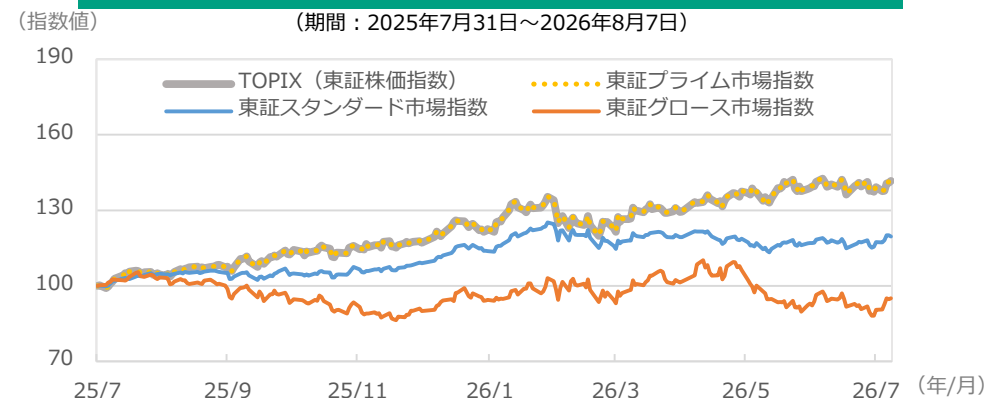
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2025年7月31日～2026年8月7日)



東証市場別指数の推移

(期間：2025年7月31日～2026年8月7日)



※2025年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年8月3日～8月7日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

中東情勢を巡る懸念の後退を背景に原油価格が下落し、インフレへの警戒感が和らぎました。また、好調な企業決算やAI関連需要への期待から、ハイテク株や半導体関連株を中心に買いが集まりました。週末の雇用統計を受けて利上げ観測が後退したことも支援材料となり、S&P500種株価指数やNYダウは過去最高値を更新しました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年8月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、引き続きAI関連企業を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測やAI関連企業の競争激化に対する懸念が重しになるとみられますが、景気が徐々に減速しながらも比較的底堅く推移するとみられる中、企業業績が堅調なこともあり、底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、引き続きECB（欧州中央銀行）による追加の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、底堅く推移するとみています。

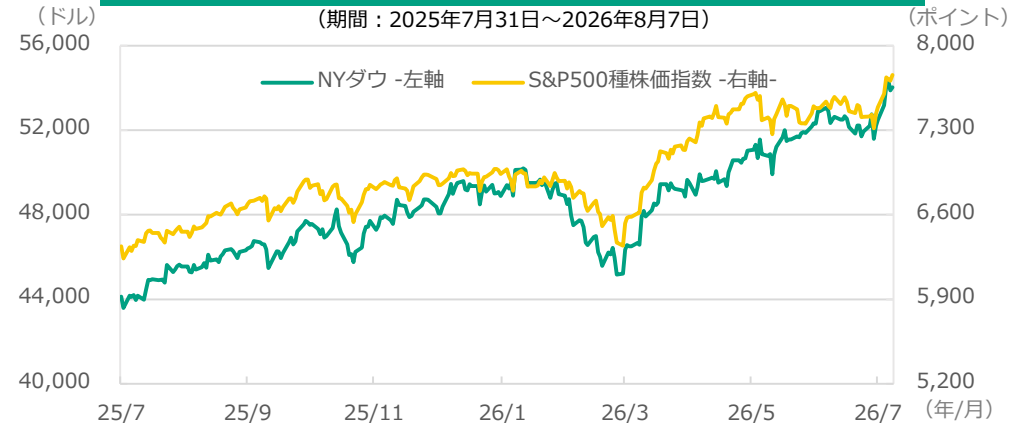
	8月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,757.64	3.58%	3.38%	11.91%	22.36%
NYダウ	54,036.93	2.96%	2.10%	7.82%	22.90%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

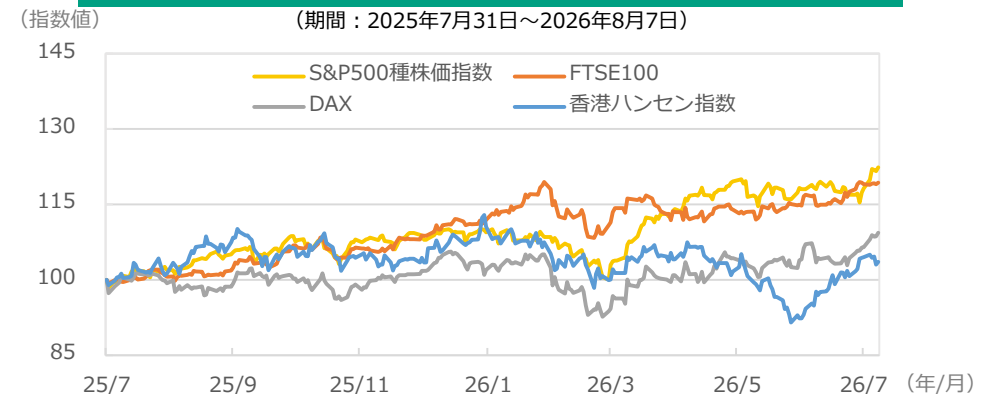
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年8月3日～8月7日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいでした。

週初は、日米協調による円買い介入や利上げ観測の高まり、4日の10年債入札が低調な結果となったことなどから長期金利は上昇しました。週後半は、6日の30年債入札が無難に通過したことなどを受けて長期金利は低下しましたが、7日には米長期金利の上昇や円安進行などを受けて再び上昇に転じました。

クレジット市場は、良好な投資家心理を背景に、概ね堅調に推移しました。

投資環境見通し（2026年8月）

国内長期金利の上昇圧力は残る

「骨太の方針」原案の文言修正に加え、財務相が家計や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）をはじめとする年金基金による国内投資を後押しする方策の追求に言及したことから、政府は国内長期金利の節目とされる3%超えを容認しない姿勢を示したとみられています。一方で、消費税減税については実施に向けて与党が主導し、2040年までの総額370兆円に上る戦略分野の官民投資計画を含めて財政に対する懸念もあることから、国内長期金利の上昇圧力は残るとみています。

	8月7日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.79	▲0.01	▲0.04	0.56	1.30
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	324.74	0.03%	0.26%	▲2.31%	▲6.22%

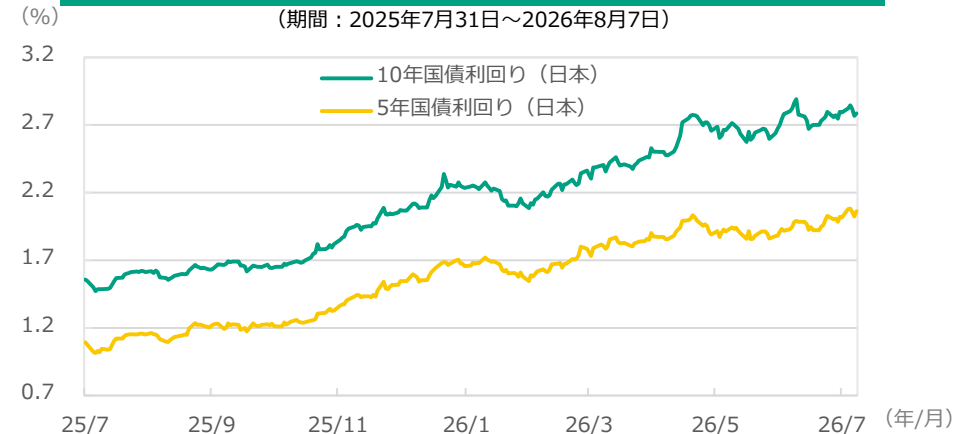
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

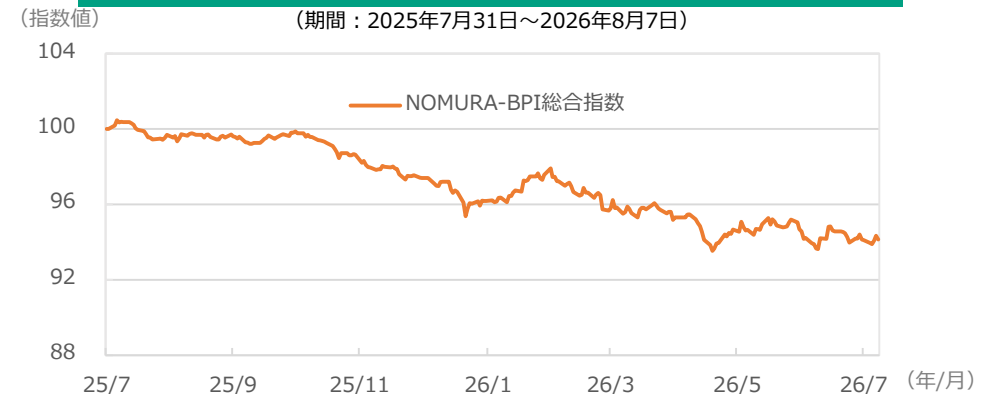
日本国債利回りの推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月7日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月7日）



※2025年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年8月3日～8月7日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週前半は、原油価格が下落し過度なインフレ懸念がやや和らいだことから、債券は買われました。その後、中東情勢を巡る不透明感の高まりや米ハイテク大手の大型起債発表などをを受けて長期金利は上昇したものの、7日発表の雇用統計の下振れを受けて利上げ観測が後退し、長期金利は再び低下しました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2026年8月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：減税効果が一巡し、景気は徐々に減速するとみられますが、米国とイランの戦闘終結に向けた協議が行き詰まり原油価格が再び上昇傾向となっています。こうした中、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：インフレ圧力の高まりからECB（欧州中央銀行）による利上げ観測とともに、景気下押しの可能性が意識されています。こうした中、ドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移するとみています。

	8月7日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.64	▲0.07	0.10	0.44	0.40
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	674.98	▲0.19%	▲2.08%	0.04%	9.36%

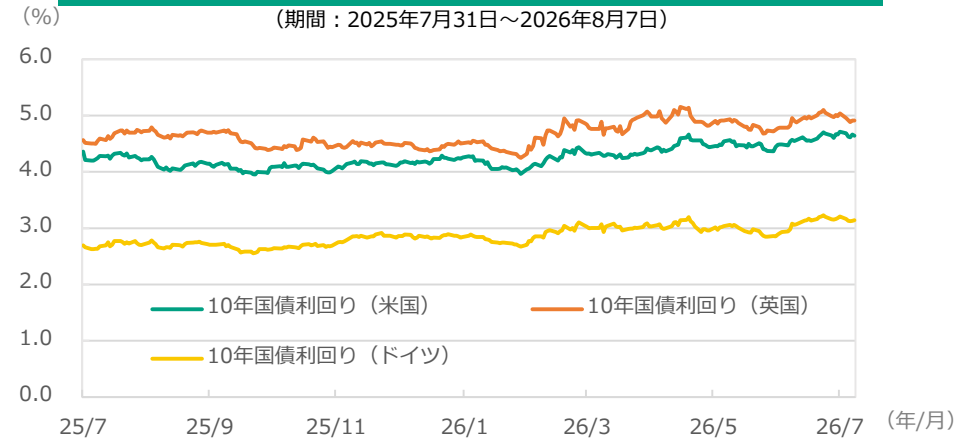
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月7日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年7月31日～2026年8月7日）



※2025年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年8月3日～8月7日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

国内長期金利が高い水準で推移したことに加え、日銀の金融政策正常化への思惑が重しとなり、利回り面での投資魅力の低下が意識されました。また、これまで堅調に推移していた相場に対する利益確定の売りもみられました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2026年8月）

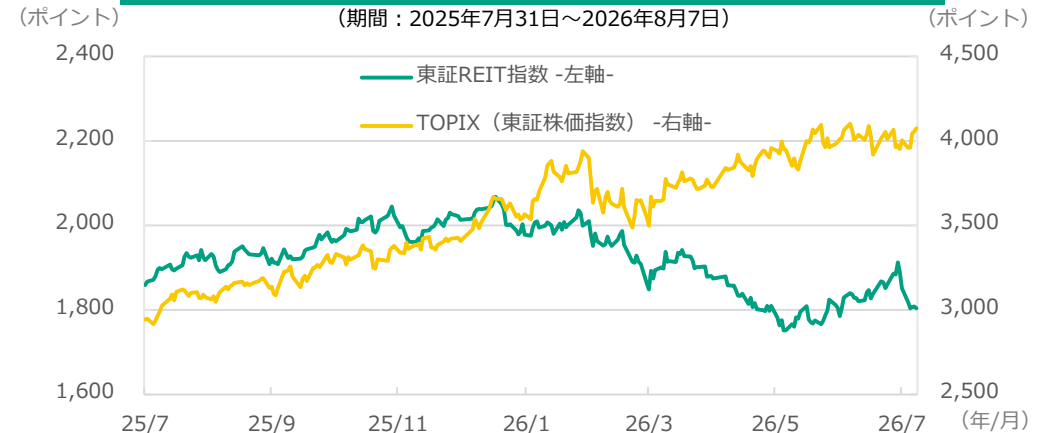
国内リート市場は回復基調で推移

6月下旬から7月末にかけてAI関連銘柄を中心に株式市場が軟調に推移するなか、これまで出遅れ感のあった国内リート市場に資金が流入し回復基調で推移していました。しかし、7月末以降の長期金利の更なる上昇やAI関連銘柄などの株価反発を受け、国内リート市場は下落に転じています。一方で、不動産賃貸市場は引き続き堅調に推移していることに加え、各リートではインフレに負けない分配金成長の実現に向けた取り組みが強化されていることから、国内リート市場は回復基調に向かうとみています。

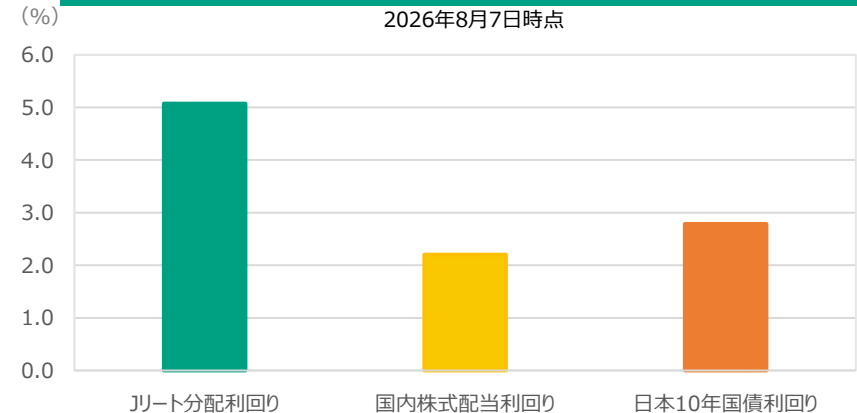
	8月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,804.22	▲2.57%	▲1.77%	▲9.56%	▲5.01%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	4,074.93	1.79%	0.31%	10.16%	36.38%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年8月3日～8月7日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。

3日午前には一時1ドル＝155円台前半まで円高が進む場面がみられました。その後は、日本の財政運営を巡る懸念や日米金利差に着目した円売り・ドル買いの動きなどにより、週末にかけて段階的に円安方向に推移しました。一方で、日米による追加の円買い介入への警戒感も円相場を支えました。

ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2026年8月）

米ドル、ユーロはともに円に対して当面の上値は抑えられる

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利上げ観測が広がる中、日本の財政懸念を背景とした円安圧力が残るとみられますが、日米通貨当局の円安阻止に向けた協調姿勢を背景に、ドルの円に対する当面の上値は抑えられるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測が広がる中、日本の財政懸念を背景とした円安圧力が残るとみられますが、日米通貨当局の円安阻止に向けた協調姿勢を背景に、ドルと同様にユーロの円に対する当面の上値は抑えられるとみています。

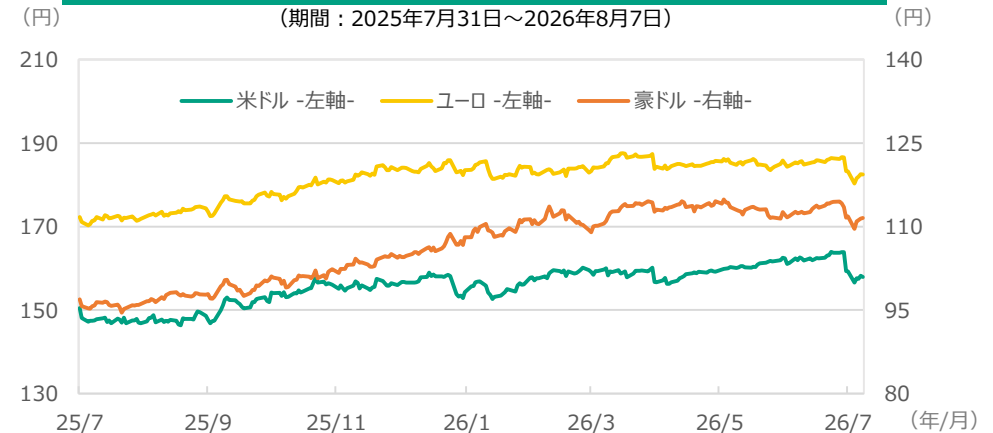
	8月7日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	157.94	▲1.29	▲3.99	1.08	10.42
ユーロ/円	182.47	▲0.73	▲2.67	▲2.92	11.02

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202608_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。